

マルキンだより



畜産PR大使「おーいたん」

公益社団法人 大分県畜産協会

TEL:097-545-6594

FAX:097-554-4049

第122号

令和3年1・2・3月分交付金精算払単価公表

トピックス

●令和3年1・2・3月分の単価(精算払)が公表されました。

●1・2・3月分の交付金交付は、5月27日(木)を予定しております。

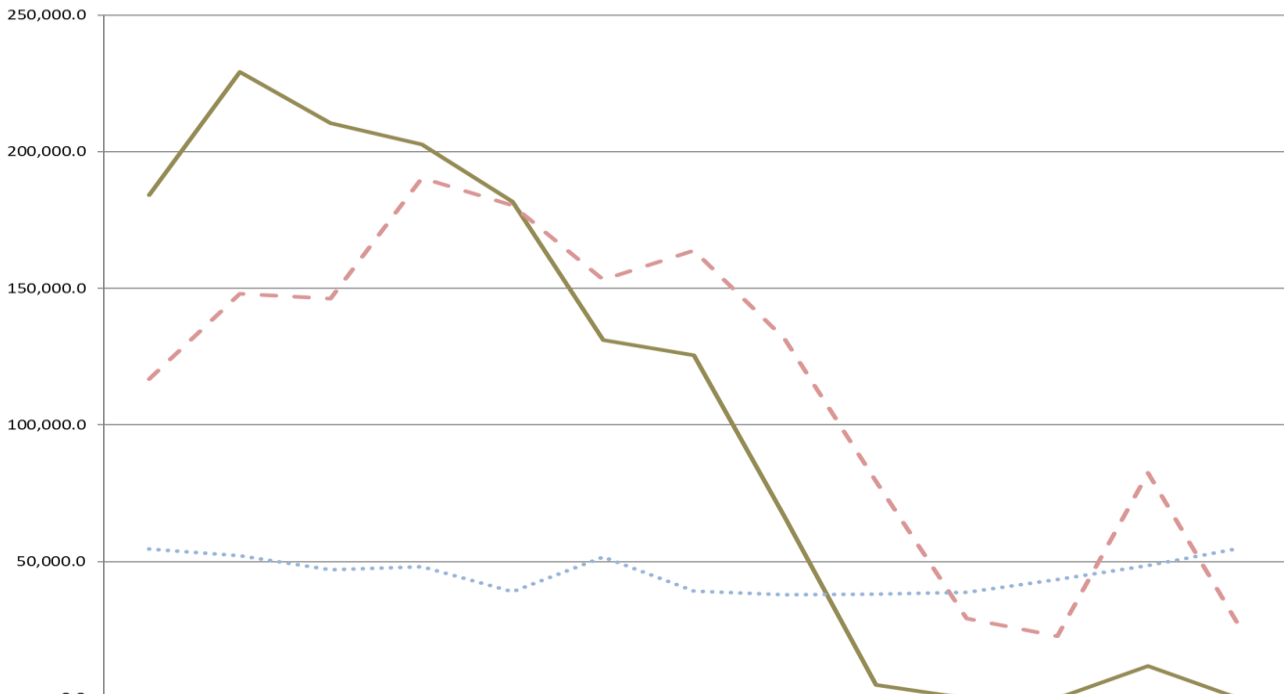
肉用牛肥育経営安定交付金制度の令和3年1・2・3月分の交付金確定単価が公表されましたので、精算払を行います。

また、3月分の公表された交付金単価は交雑種については、26,658.9円・乳用種については、54,922.5円の交付となります。肉専用種の発動はありませんでした。

詳細につきましては、肉用牛肥育経営安定交付金制度の交付金単価について【令和3年1・2・3月分】(独立行政法人農畜産業振興機構発行)をご覧ください。

交付金発動状況

単位:円



	R2.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3.1月	2月	3月
— 肉専用種	184,151.7	229,133.7	210,448.8	202,686.3	181,742.4	130,996.6	125,602.6	66,388.28	4,881.6	0.0	0.0	11,807.1	0.0
- - 交雑種	116,715.6	148,130.1	146,220.3	190,413.9	180,387.9	153,076.5	163,894.5	131,468.4	79,365.6	29,124.9	22,759.2	82,541.7	26,658.9
... 乳用種	54,562.5	52,145.1	46,925.1	48,078.9	39,031.2	51,616.8	39,206.7	37,969.2	38,144.7	38,791.8	43,453.8	48,483.9	54,922.5

牛マルキン事業に関するホームページ

★公益社団法人 大分県畜産協会 <http://oota.lin.gr.jp/>

当協会のホームページです。マルキン情報の他、市場結果、種雄牛情報等も掲載しております。

★独立行政法人 農畜産業振興機構 https://www.alic.go.jp/operation/livestock/assistance-marukin_00002.html

補填金単価の公表の他、単価算定に関する各種参考資料等が掲載されております。

★畜産物の市況展望【牛肉】

～焼き材ひっ迫もGW明けに高値疲れか、

輸入チルド減少、内食需要で下げ材料少ない～

4月の牛枝肉価格は、「和牛肉保管在庫支援緊急対策事業」で凍結回しの引き合いが強いこと、海外向けの輸出需要に支えられ一段高の展開となった。

また、行楽シーズンを迎え外食・ホテル関係もファミリー層やランチ需要が一時期に比べ回復をしたことも好材料となった。

3月の牛枝肉価格は、和牛は去勢A5が前月比111円高の2,811円（前年同月比469円高）、同A4は156円高の2,602円（同745円高）、同A3は187円高の2,415円（同749円高）、同A2は322円高の2,201円（同721円高）といずれも一段高の展開となった。3月は決算期で通常であれば在庫調整で枝肉相場も一服するパターンとなるが、今年は月間を通して右肩上がりのジリ高推移を辿った。

連動して交雑種もB4が109円高の1,734円（同213円高）、B3が111円高の1,612円（同274円高）、同B2は129円高の1,348円（同338円高）と上昇した。

4月は行楽シーズンを迎え外食・ホテル関係もファミリー層やランチ需要が一時期に比べ回復。和牛は和牛保管在庫支援緊急対策事業により相場が上昇した。制度を利用し凍結した助成分を納品価格に反映し、海外向け、ふるさと納税の返礼品・通販用に仕向けられるほか、外食向けに割安に取引される。結果的に助成ありきの価格で流通しているにも関わらず、実勢とかけ離れた高値で枝肉価格が推移していることから懸念を示す声も。

また、「保管事業の対象外の間屋は現状の高い枝肉を下降し、補助なしのまま取引するしかない」（業務卸）ため公平性を欠くとの批判もある。BBQ需要は年々高まっているが、シーズン到来前に輸入原料がひっ迫し、焼き材不足が顕在化。乳去勢や交雑牛のバラ系の動きが活発化している。ただ、ホテルの宴会需要が全く見込めず乳去勢のロイン系は低調。

変異株の拡大で医療崩壊を招く恐れがあり、需要にも影響を及ぼす可能性がある。また、4月の高値の反動で高値疲れをみせるか。和牛去A5で2,700円、A4で2,400円、A3で2,250円。交雑種は去勢B3で1,600円。

【情報提供】

★担い手確保には国内の生産基盤の強化が重要

（農林水産省生産局畜産部畜産企画課 課長 関村静雄 氏）

畜産経営の所得の確保と担い手確保に向け、畜種ごとの振興策をどのように進めるか。新型コロナウイルス感染症拡大による影響への支援、畜産業の将来についてどのように考えているのか等書かれています。ご参照ください。

（※公益社団法人中央畜産会 発行 畜産コンサルタント誌5月号 抜粋）



担い手確保には国内の生産基盤の強化が重要

農林水産省生産局畜産部畜産企画課 課長 関村 静雄

PROFILE

関村静雄（せきむら・しずお）／平成2年農林水産省入省。令和元年同省生産局畜産部飼料課長を経て令和2年4月から現職。

（1）畜産経営の所得の確保と担い手確保に向け、畜種ごとの振興策をどのように進めるか。

わが国の畜産業を発展させていくためには、人をしっかり確保することが重要だと考えている。担い手を確保するには儲かる畜産経営にすることが大切である。そのことで、本人もやる気が出るし、持続的に経営ができる。現在の畜産業をめぐる情勢としては、国内外の旺盛な畜産物需要に支えられるなかで、国内の生産基盤を強化していくことが重要である。国際情勢の変化に応じて「総合的なTPP等関連政策大綱」を定め、収益の上がる畜産業を目指して、体質強化対策と経営安定対策を車の両輪として実施している。例として、畜産クラスター事業に代表される体質強化対策、経営安定対策に位置づけられる加工原料乳生産者補給金制度、牛マルキン・豚マルキン制度、肉用子牛生産者補給金制度等を適切に運用して支援している。

昨年から新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、畜産物もさまざまな影響を受けた。昨年3月から全国の小中学校が休校となり、学校給食用牛乳が供給できなくなった。

このため、牛乳・乳製品の需要に影響が出たことから学校給食用の牛乳を加工仕向けに回して、生乳廃棄をゼロにする対策に取り組み、効果も挙がった。また、昨年2月下旬から牛肉の価格が急激に落ち、畜産物の中で最もコロナの影響を受けた。在庫の牛肉が積み上がり、それを解消するために牛肉の流通対策を強化するとともに、肥育経営に対する支援を措置した。消費拡大対策と経営安定対策が相まって、牛肉の消費が伸びて、昨年11月には枝肉卸売価格が前年を上回る水準に戻り、現在も前年、前々年を上回る価格を維持している。このように各種の対策を講じたことにより、現在も適切な対応ができている。価格動向を見ながら今後も適時適切な対策で対応していきたい。

豚肉や鶏肉については、あまり影響を受けず、逆に巣ごもり需要で消費が落ちなかった。経営的な面、流通的な面の影響は少なかったため、従来からの施策の中でしっかり支援できていると考える。

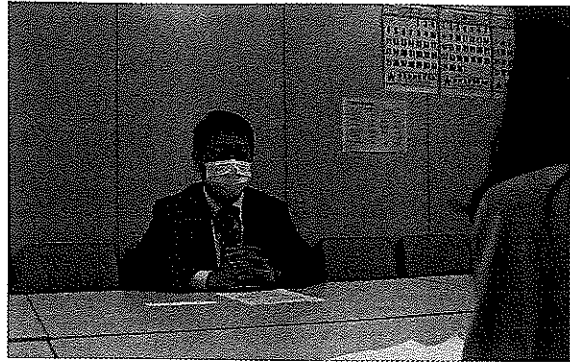
このように、喫緊の問題には適切に対応してきたが、将来に向けては牛肉の輸出拡大、農林水産物・食品5兆円の目標達成に向けて

しっかりと国内生産基盤を強化して消費拡大対策を実施していく必要があると考えている。そのための方策を積極的に講じていて、輸出で一番重要な品目である牛肉については、生産基盤強化対策として、畜産クラスター事業を活用してもらうほか、増頭奨励事業等で繁殖雌牛を増頭して牛肉の生産の元となる子牛の生産拡大、肥育農家の経営支援といった形で生産基盤の強化を図っている。これを計画的に実施して、輸出目標を達成していくことが近い将来の目標である。

中・長期的な目標としては、農林水産省では現在地球温暖化対策という観点で「みどりの食料システム戦略」を取りまとめている。近々中間取りまとめが公表されることになっている。この中には当然畜産も入っている。その動きを見ながら、持続的な畜産物生産ができるようにしていくことが中・長期的な課題となっていく。特に、温室効果ガスについては、各種産業で削減に取り組んでいるが、畜産のウエイトはそれほど大きくない。しかし、できることはしっかりやっていく必要がある。現在、「持続的な畜産物生産の在り方検討会」を開催している。その中で、今後の持続的な畜産物生産をどうしていくかという観点で議論を進めている。そこで出てきたもの踏まえて、従来から目標としている食料・農業・農村基本計画や酪肉近の方針の下に、将来的な地球温暖化対策もうまく取り込みながら中・長期的な対策を検討していきたい。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響への支援、畜産の将来についてどのように考えるか。

新型コロナウイルスの影響を受けた畜産物について



は、その時点で必要な対策をとってきた。今後も影響を受けるものは、その影響の状況を見ながらしっかり支援措置をとっていく。今回、コロナ対策で各種の施策を行うため必要な対策に予算をとってきたが、この施策を現場までしっかり理解をしてもらい活用してもらうことが最も重要である。どのような良い施策でも、現場まで理解をしていただかないと、せっかくの事業も効果が発揮できないことになる。この時に関係団体の皆さんに協力をいただき、必要としている人に使ってもらえるようにすることが大切である。従来は、予算の説明会を開催して周知してきたが、新型コロナで人が集まれないことを踏まえ、昨年度からいろいろなツールでPRをしてきた。今後も当分の間、この方向は変わらない。SNSを活用したり、WEB会議で周知することは行政的な手法としてますます重要になる。

今回、新型コロナ対策で、日本の酪農を応援する「プラスワンプロジェクト」を実施した。牛乳の消費拡大をSNSの活用でうまくできた。また、農林水産省ではBUZZ MAFF(ばずまふ)という形でPRをして、一定の理解を得て注目されるような形ができた。広く国民に理解していただき、適切に施策を実施していくことが重要であると考え。今回、新

型コロナの影響で単に対策を打って実施して効果を挙げていくかではなく、いかに現場に周知していくかが重要で、今後もさまざまなところから意見を聞きながらしっかりやっていきたい。

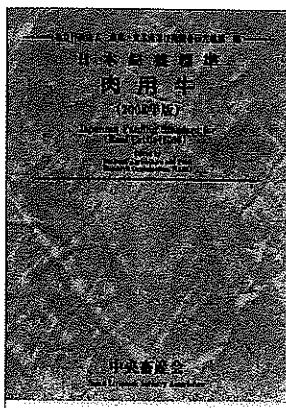
また、「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律案」を今国会に提出している。この法律は、国際化の進展に対応して大規模な生産者を中心に、畜舎の建築コストを抑えて積極的な経営展開を図っていききたいとの強い意見を踏まえ、法案の検討が始まった。畜舎の建築コストを抑えることにより、資金が他の投資に回せることになる。特に国内では労働力不足が問題となっている。建築コストの一部を省力化の機械の導入に結びつけてもらうことができれば、労働力不足にも対応した効率的な畜産経営を継続できることにつなが

る。畜産クラスター事業や畜産ICT事業を活用して省力化機械の導入を推進しているが、この畜舎建築特例法案で対応できる道も拓き、さらなる積極的な支援をしていきたいと思っている。

さらにもう一步進めて、省力化機械は、ICTやIoT、ロボット技術がふんだんに使われている。自動車産業では自動化運転技術が話題になっているが、畜産経営では搾乳ロボットでかなりのビックデータを集めている。これらのデータを高度に活用していくアドバイスシステムがスウェーデンやオランダ等のヨーロッパで使われている。わが国でも、そうしたデータを活用する仕組みを畜産クラウドシステムという形で、今構築しつつあり、畜産経営の高度化を図っていくことが将来的のビジョンである。

中央畜産会の刊行図書

日本飼養標準 肉用牛 (2008年版)



2000年版以降、8年ぶりの改訂となる本書は、数多くの新しい研究成果や改良技術の進展に対応するとともに、畜産物市場のグローバル化、近年の穀物価格の高騰などを反映した、新しい肉牛の飼養方式を背景に、乾物摂取量とエネルギー要求量、蛋白質、ビタミンAなどの要求量を変更しました。

また、飼料自給率の改善や安全性の担保はわが国畜産業の緊要の課題として、官民を上げて取り組まれており、このような肉用牛飼養を取り巻く情勢の変化に対応するために、放牧の利用促進、食品製造副産物の利用、稲発酵粗飼料等自給飼料の利用、肉質の新たな評価項目、安全性確保対策などについて、解説事項を充実させました。

肉用牛生産者はもちろんのこと、飼料メーカー、指導支援機関、行政機関などの関係者にも必携の1冊となっております。

- | | | | |
|------|-------------------------|------|------------------|
| ■第1章 | 栄養素の単位と要求量 | ■第6章 | 飼養標準の使い方と注意すべき事項 |
| ■第2章 | 養分要求量 (I) | ■第7章 | 養分要求量の算定式 |
| ■第3章 | 養分要求量 (II) | ■第8章 | 参考文献 |
| ■第4章 | 養分要求量に影響する要因と飼養上注意すべき事項 | | |
| ■第5章 | 飼料給与上注意すべき事項 | | |

(公社)中央畜産会 経営支援部(情報)

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-16-2 (第2ディーアイシービル)
 TEL 03-6206-0846 FAX 03-5289-0890
 E-mail book@jlia.jp URL <http://jlia.lin.gr.jp/>

